

第10章 各種教育

1 生涯学習と学校教育

生涯教育の理念は、昭和40年にポール・ラングランによってユネスコの会議で初めて提唱されました。日本においては、平成18年に改正された教育基本法で、その第3条に「生涯学習の理念」が設けられました。それによると「国民一人一人が、その生涯にわたって、あらゆる機会にあらゆる場所で学習することができなければならない。」とあります。現代においては、IT化、グローバル化の進展等、社会・経済の急激な変化に対応し、心豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたって学び続けることが求められています。また、教員として、学習を提供する側から児童生徒に生涯学習の能力を身に付けさせるにとどまらず、自らが学習者として学び続ける立場にあることも意識しなければなりません。

生涯学習を進めるには、幼児期、少年期、青年期、成人期、高齢期といったライフステージに応じて進めていく学習と、学校・家庭・地域社会等が相互に連携を図りながら進めていく学習に留意する必要があります。

(1) 生涯学習における学校教育の役割

生涯にわたって学習していくためには、自らの問題を自らの力で解決できる能力（自己教育力）を育成することが大切です。そのためには、まず学校教育において、児童生徒に何をどのように学ぶかという学習の仕方について理解を深めさせることが重要です。

また、今日の少子高齢化、国際化等の社会状況を踏まえ、互いに助け合い、支え合いながら心豊かに生きるため、いわゆる人間としての「生きる力」を育てることが大切です。

(2) 学校・家庭・地域社会の連携

学校は、生涯学習社会を見据え、家庭・地域社会との連携を図り、それぞれの役割と責任を明らかにしながら教育を進めていくことが重要です。

例えば、日常生活において、挨拶や言葉遣いをはじめとして、家族や地域の人々との接し方や協力の仕方等について、学校・家庭・地域社会のそれぞれが、児童生徒の活動場面に即して指導することができるよう、相互の役割を認識し連携することが大切です。

(3) 地域社会における活動

児童生徒が地域等の取組の中で、生活体験、社会体験、自然体験等の様々な活動を行うことで、自ら学び考える力、豊かな人間性、健康・体力等の「生きる力」を育み、自らの新しい価値を見いだしていくことができます。

活動の実施に当たっては、県や市町村並びに社会教育、文化、児童福祉、ボランティア等の関係団体が互いに連携して取り組む必要があります。また、児童生徒の学校外活動の場や機会の充実を目指し、児童生徒が自由に参加できる体制づくりが大切です。

2 国際理解教育

国際理解教育の意義と必要性については、中教審答申の中に次のように述べられています。

「国際化が進展する中であって、広い視野とともに、異文化に対する理解や、異なる文化を持つ人々と共に協調して生きていく態度等を育成することは、子供たちにとって極めて重要なことである。（中略）相互依存の関係が深まるこれからの国際社会を考えると、この

ような教育はますます重要なものとなっており、これからの学校教育においては、国際理解教育の推進についての明確な理念を持ってこの面での教育を充実させていく必要がある。」（中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」平成8年7月）

(1) 目指す子供像

国際理解教育は、次のような三つの資質を備えた児童生徒の育成を目指しています。

- ア 自国の歴史や文化・伝統を理解し大切にすることができる。
- イ 異文化に対する共感的な理解を深め、共に生きていくことができる。
- ウ 主体的に自己を表現することができる。

(2) 指導上の留意点

国際理解教育は、全教育活動を通して行われることが大切であり、次のような点に留意して指導する必要があります。

ア 自文化理解について

児童生徒が日本人としての自己を確立するために、外国の文化を知ると同時に日本の歴史や文化・伝統を理解し、日本人としての在り方、生き方を認識して、自分の考えや意見をもつことが求められています。

イ 異文化理解について

異文化理解の基本的な考え方は、外国の文化を自国の文化の価値で押し量ってはいけません。また、文化には優劣はなく、「どちらが正しく、どちらが誤っている」ということはありません。「違い」を「違い」として認めていく態度を育成することが大切です。

ウ コミュニケーション能力の育成について

コミュニケーション能力については、外国語が話せるということだけではなく、自分の考えや意思を相手に正しく伝えたり、相手の考えや意思を正しく受け止め、的確に判断したりしながら、互いに理解を深めていく能力の育成が必要です。

エ 共生について

これからの社会では、文化的背景や社会的背景を異にする人々と共に生きる「他者との共生」が不可欠です。そのためには、相手の立場を共感的に理解していく必要があります。

3 環境教育

「有限な地球環境の中で、環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図りながら地球生態系を維持できるよう、一人一人が環境保全に主体的に取り組むようになること、そして、それを支える社会経済の仕組みを整えることにより、持続可能な社会を構築することが強く求められ」ています。（中教審答申「学習指導要領等の改善について」平成20年1月より）

環境学習では、私たちの活動に起因する環境負荷が、地域の環境や地球環境に影響を与えていることについて理解と認識を深め、問題解決に向けて主体的に取り組むことが大切です。

(1) 学習の進め方と留意点

学校における環境教育は、全ての教育活動の中で体験を通して行うことが望ましく、これら相互の関連を図りながら、総合的に取り組むことが必要です。

- ア 学校における環境教育は、小学校、中学校、高等学校の各段階を通して行われるため、児童生徒の発達の段階に対応した教材の選択、指導方法の工夫が大切です。

(ア) 小学校低学年・中学年

自然に触れ、自然の事物・現象から感受する活動の機会を多くもたせ、守るべき自然がどのようなものであるかを知らせる。

(イ) 小学校高学年・中学校

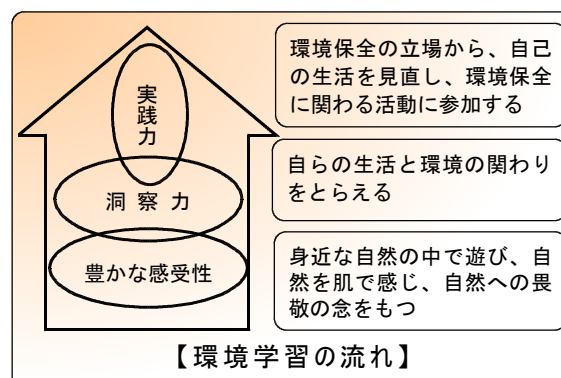
環境に関わる事象に直面させ、具体的に認識させるとともに、因果関係や相互関係の把握力、問題解決能力を育成する。

(ウ) 高等学校

環境問題を総合的に思考・判断し、賢明な選択・意志決定が行えるような学習活動を課し、環境保全や環境の改善に主体的に働きかける能力や態度を育成する。

イ 問題解決の能力や態度を育成するには、地域の環境の実態を把握し、具体的な自然環境や社会環境にみられる環境問題を教材として取り扱うことが大切です。

ウ 総合的な学習の時間を利用して教科の枠を超えた学習を行うために、教師間の共通理解や家庭及び地域社会との連携を図り、協力体制をつくる必要があります。



(2) 内容の取り上げ方

環境教育では、身近な環境事象の中から環境学習の課題を見だし、以下のようなことに留意しながら活動する態度を育成することが必要です。

ア 身近な環境事象の学習の対象は、自然事象から社会・文化事象まで多岐にわたるので、体験させることや期待する成果を焦点化する。

イ 地域の実態や児童生徒の興味・関心に応じた多様な教材を開発し、児童生徒が主体的に学習を進めることができるようにする。

ウ 「環境から学ぶ」「環境について学ぶ」「環境のために学ぶ」の三つの視点から教材を把握することに心がける。

- ・ 環境から学ぶ … 自然観察マップづくり、森の生き物調べ、地形観察等
- ・ 環境について学ぶ … 指標生物による自然度調べ、酸性雨調査、川の水質調査等
- ・ 環境のために学ぶ … ごみ減量作戦、省エネ省資源作戦、身近な自然の保全等

エ 身近な環境の体験から始めることが適切であるが、地域的・時間的な比較によってより認識を深められるように、映像教材や情報通信ネットワークを活用する。

オ 環境教育には関係がないように思える事象でも、別の視点から見ると適切な学習内容になり得るので、地域の素材を環境教育的視点から見直す。

<環境教育で参考になるWebサイト>

- ・「環境教育に活用できる学校づくり実践事例集(平成23年9月)」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1311403.htm

文部科学省が作成した事例集で、環境教育に学校施設を活用している先進的な取組や学校の施設づくりの工夫を紹介している。

- ・「ECO学習ライブラリー」 <http://www.eeel.go.jp/>

環境省が、環境教育・環境学習に関する情報を総合的に提供している。

- ・「新・エネルギー環境教育情報センター」 <http://www.iceee.jp/>
主にエネルギー教育に関連する教材や指導事例集の情報を提供している。

- ・「公益財団法人 とやま環境財団」 <http://www.tkz.or.jp/>

富山県内の人材、場、学習機会等環境教育に関する情報を提供している。

- ・「環境:川で学ぼう」 <http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/play/>
国土交通省河川局が、川の学習をするための総合的な情報を提供している。
- ・「森で学ぼう！！ 森林環境教育ネットワーク」 <http://www.shinrinreku.jp/feenet/index.html>
森林環境教育の事例集を提供している。

4 情報教育

情報教育は、情報活用能力を育成することによって、学習者が情報を適切に活用して合理的判断や創造的思考、表現・コミュニケーション等に役立てられるようにすることを目的とした教育活動です。文部科学省は、育成を目指す情報活用能力を以下の三つの観点に整理しています。学校における情報教育では、これらの観点を相互に関連付けて、児童生徒の発達の段階に応じて、情報活用能力をバランスよく身に付けさせることが重要です。

【情報活用の実践力】

- ・ 課題や目的に応じた情報手段の適切な活用
- ・ 必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造
- ・ 受け手の状況等を踏まえた発信・伝達

【情報の科学的な理解】

- ・ 情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解
- ・ 情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解

【情報社会に参画する態度】

- ・ 社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響の理解
- ・ 情報モラルの必要性や情報に対する責任
- ・ 望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

(1) 発達の段階による指導上の留意点

情報活用能力を育成するためには、児童生徒の発達の段階に応じて、小・中・高等学校の各段階における系統的・体系的な情報教育を実施する必要があります。

ア 小学校段階

コンピュータや情報通信ネットワーク等の積極的な活用を通じて、その基本的な操作の習得や情報社会で適正に活動するための情報モラル等に関する指導の充実を図ることが大切です。

イ 中学校段階

小学校段階の基礎の上に、発達の段階に応じた情報モラルを身に付けるとともに、情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための指導の充実を図ることが大切です。情報手段の構成・仕組み等の理解とそれらを基にした情報モラル、情報技術の活用に関わる能力・態度を身に付けるために技術・家庭科と各教科等が相互に関連を図り、指導において連携や協力をする必要があります。

ウ 高等学校段階

中学校段階までの基礎の上に、情報及び情報手段の特性等を科学的に理解し、情報モラルを確実に身に付けるとともに、情報手段を適切かつ実践的、主体的に活用できるようにするための指導の充実を図ることが大切です。その際、共通教科情報科と各教科等が相互に関連を図り、指導において連携や協力をする必要があります。

(2) ネットワーク活用による教育活動の拡がり

高度情報通信社会には、従来からのコンピュータを単体で活用することに加え、複数のコンピュータが、情報通信ネットワークによって一体となって機能するという特徴があります。

すなわち、一つの学校の枠を越えて、様々な学校や地域との情報の共有・交流を行い、それらとの連携の下に次のような教育活動を展開できる可能性があります。

- ア 豊富な教材の共有
- イ 他の学校との情報交換や合同授業
- ウ 社会教育施設との情報交換
- エ 国際理解教育や環境教育との連携
- オ 病気で療養している児童生徒の教科学習等の補完

(3) 情報モラル教育

情報化の進展に伴い、インターネットを利用した誹謗中傷やいじめ、個人情報の流出やプライバシーの侵害、インターネット犯罪や有害情報、ウィルス被害、ネット依存等、児童生徒に悪影響を与える情報化の「影」の部分が大きな問題となっています。これらの背景として、情報過多及びその質の多様化により、「必要かつ信頼性の高い情報を選択することの難しさ」「疑似体験と実体験との混同」「人間関係の希薄化」「真の生活体験、自然体験の不足」等、情報社会の様々な要因が考えられます。

こうした問題を踏まえた上で、「情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度」である「情報モラル」について指導することが重要です。

一人一人が情報の発信者となる高度情報通信社会においては、個人情報の保護や著作権に対する正しい認識をもつこと、悪質な行為は許されないこと等、個人情報やセキュリティについての理解が必要です。特に、インターネット利用に関しては、掲示板やブログ、グループチャットで他人の悪口を書き込む、勝手に他人のプロフを作って個人情報を載せる、なりすましメールや投稿をする、迷惑メールやチェーンメール、コンピュータウィルスをまき散らすなどの行為が情報に限らず、人としてのモラルに反する行為であることを意識させることが重要です。また、自分の健康や将来という観点からも、ネットに接する時間を決めて、規則正しい生活を送ることの大切さを理解させることが大切です。そのためにも、保護者と連携し、ネットを使用する上での家庭でのルールづくりやフィルタリングの設定も重要です。

さらに、コンピュータ等を通して体験するものはあくまで間接体験や疑似体験であって、実際の生活体験、社会体験、自然体験こそが大切であることを理解させる必要があります。コンピュータ等の情報通信機器はあくまで自分を助ける「道具」であること、そして、自らの考えをもち、自ら判断し、自らの責任において行動することが大切であることを十分理解させなければなりません。情報モラル教育のねらいは、出会うかもしれない危険をうまく避ける知恵を与えるだけでなく、情報化の「影」の部分を理解した上で、情報社会の特性の理解を進め、自分自身で的確に判断する力を育成することにあります。

<情報モラルの指導で参考になるWebサイト>

- ・ 情報モラル教育実践ガイドンス 国立教育政策研究所
<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/jouhoumoral/index.html>
- ・ やってみよう、情報モラル教育
<http://kayoo.org/moral-guidebook/>
- ・ ネット上のいじめに関する対応マニュアル 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111701/001.pdf

- ・ 久里浜医療センターネット依存治療部門 国立病院機構久里浜医療センター
<http://www.kurihama-med.jp/tiar/>
- ・ 富山ネットトラブル情報サイト「ネットあんしん富山」 富山県教育委員会
<http://www.tym.ed.jp/mobile>
- ・ インターネット・トラブル対応マニュアル 富山県教育委員会
http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00006223/00155222.pdf

(4) ICT^{*1}活用場面と教員の指導力

教科指導におけるICT活用とは、教科の学習目標を達成するために、教員や児童生徒がICTを活用することです。学習指導要領解説には、各教科等においてICT活用の例が示されています。これらは、以下の三つに分類することができます。

ア 学習指導の準備と評価のための教員によるICT活用

よりよい授業を実現するために、教員がICTを活用して授業の準備を進めたり、教員が学習評価を充実させるためにICTを活用したりすること。

イ 授業での教員によるICT活用

教員が授業のねらいを示したり、学習課題への興味・関心を高めたり、学習内容を分かりやすく説明したりするために、教員による指導方法の一つとしてICTを活用すること。

ウ 児童生徒によるICT活用

教科内容のより深い理解を促すために、児童生徒が、情報を収集・選択したり、文章や図・表にまとめたり、表現したりする際に、あるいは、繰り返し学習によって知識の定着や技能の習熟を図る際に、ICTを活用すること。

教員に求められるこれらの指導力は、「教員のICT活用指導力の基準」^{*2}に示されており、自己チェックをしたり、指導例を参考にしたりすることができます。

*1 ICT

Information and Communication Technology の略語。コンピュータやインターネット等の情報コミュニケーション技術のこと

*2 「教員のICT活用指導力の基準（チェックリスト）」 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1296901.htm

学習指導の効果を高めるICT活用のためには、ICT活用と教員の指導力との関連を意識する必要があります。単に授業でICTを活用すれば教育効果が期待できるものではありません。「ICTそのものが児童生徒の学力を向上させる」のではなく、「ICT活用が教員の指導力に組み込まれることによって児童生徒の学力向上につながる」のであり、ICT活用のタイミングや活用する上での創意工夫等、教員の指導力が教育効果に大きく関わっていると考えられます。

(5) 授業での教員によるICT活用

ICT活用場面の中のうち、「授業での教員によるICT活用」では、以下に示すように、活用目的を明確にした上でのICT活用を考えることが重要です。

ア 学習に対する児童生徒の興味・関心を高めるために

児童生徒が各自で教科書にある挿絵等を見るのではなく、大きく映してクラス全体で共有することで、これから読む物語のイメージをより膨らませることができます。また、

日食・月食等の映像を大きく映して見せることは、よりリアリティをもたせることとなり、児童生徒に驚きや感動を与えることができます。

イ 児童生徒一人一人に課題を明確につかませるために

教科書の設問や図表を拡大提示することで、教員が言葉だけで伝える以上に、児童生徒一人一人がこれから学習する課題を把握することができるようになります。また、自分の演技と手本を比較できる映像を見せることで、他者から言われるのではなく自分自身で課題に気付くことができます。

ウ 分かりやすく説明したり、児童生徒の思考や理解を深めたりするために

操作手順やグラフの読み取り等を指導する際は、映像やグラフの拡大提示、シミュレーションソフト等を活用することで、より分かりやすく説明できます。また、複雑な事象等について思考や理解を深めるために、アニメーション映像を見たり、それについて意見をまとめた児童生徒のノートを拡大提示しながら話し合ったりすること等を通して、より児童生徒の思考や理解を深めることができます。

エ 児童生徒の知識の定着を図るために

繰り返し学習は、知識の定着には重要ですが単調になりがちです。このような課題に対し、ICTを活用することで、変化に富んだ繰り返し学習が可能となります。例えばICTを用いたフラッシュ型教材等を活用することで、児童生徒が集中して取り組むことができ、効果的に知識を定着させることができます。

< ICT活用例 >

① 写真や図表を大きく提示して指示を明確にします。

いつも使っている教科書やプリントを、実物投影機やプロジェクタで大きく提示します。特別な教材を用意しなくても、だれでも気軽にICT活用を始めることができます。

② 見せながら話して、分かりやすく説明やまとめをします。

分かりにくい部分を詳しく説明したり、授業の最後にまとめをしたりする場合には、ICTを活用すると効果的です。プロジェクタを使って動きのある教材を大きく映して分かりやすく示したり、プレゼンテーションソフトを使ってまとめを提示して説明したりします。

③ 身近に感じる教材を使って関心や意欲を高めます。

「野外観察で児童生徒が撮影した植物や昆虫」「校外学習や修学旅行で撮影した施設や風景」「体育の時間に撮影した跳び箱の跳び方」等、デジタルカメラやデジタルビデオカメラで撮影したデータを蓄積しておきます。実体験に加えて、このような教材を授業で利用すれば、ちょっとした手間とアイデアで身近に感じる教材が作成でき、児童生徒の関心や意欲を高める授業に結び付けることができます。

④ 学習素材やソフトウェアで知識や技能を定着させます。

漢字や英単語等の知識の定着が大切な学習では、繰り返し見せたり、定着が低いものだけを編集して見せたりして、重点的に指導を行うことができます。また、シミュレーションソフトやグラフ作成ソフトの活用は説明をより分かりやすくします。教科書の内容に即した学習素材やツールが組み込まれているデジタル教科書の利用も効果的です。

- ⑤ インターネットを使って最新情報を収集したり、その便利な機能を利用したりします。インターネット上に豊富にある学習内容に関連する写真や映像を活用すると、児童生徒の興味や関心を高め、理解を深めることができます。但し、インターネット上の情報の中には、根拠のない無責任なものもあり、注意を払う必要もあります。

(財団法人コンピュータ教育開発センター「学力向上ICT活用指導ハンドブック」)

<参考になるWebサイト>

- ・ 「教育の情報化に関する手引」文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm
- ・ 「学力向上ICT活用指導ハンドブック」 一般財団法人コンピュータ教育推進センター
<http://www.cec.or.jp/monbu/19ict.html>
- ・ 「教育用画像素材集」 独立行政法人情報処理推進機構
<http://www2.edu.ipa.go.jp/gz>
- ・ NHK for School
<http://www.nhk.or.jp/school/>